

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第51期 第3四半期 累計期間	第52期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第52期 第3四半期 会計期間	第51期
会計期間		自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高	(千円)	10,666,492	8,294,087	3,049,740	2,525,860	14,284,731
経常損失()	(千円)	1,060,271	215,552	325,740	206,149	1,089,931
四半期(当期)純損失()	(千円)	2,653,276	1,114,077	417,094	417,741	2,961,134
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数	(株)			12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額	(千円)			7,859,363	6,426,494	7,549,506
総資産額	(千円)			10,583,685	9,294,616	9,597,327
1株当たり純資産額	(円)			719.11	588.04	690.77
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	242.76	101.94	38.16	38.22	270.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00			0.00
自己資本比率	(%)			74.3	69.1	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	720,130	447,566			701,323
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	685,375	648,429			949,885
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,904	1,613			56,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,028,606	1,213,412	2,311,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)			255 (690)	178 (627)	193 (703)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(人)	178 (627)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

(1) 商品部門別売上高

当第3四半期会計期間における商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)	前年同四半期比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	748,223 千円	87.7
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	1,241,079 千円	82.1
小物 (ソックス、雑貨他)	536,558 千円	78.2
合計	2,525,860 千円	82.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別仕入高

当第3四半期会計期間における商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)	前年同四半期比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	477,826 千円	114.7
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	990,566 千円	71.7
小物 (ソックス、雑貨他)	247,125 千円	72.5
合計	1,715,517 千円	80.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなり、当第3四半期累計期間においても営業損失2億40百万円、四半期純損失11億14百万円、営業キャッシュ・フロー4億47百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安などによる世界景気の減速懸念や円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況でありました。

このような経営環境のもと、当社では収益構造の改善を図るべく、既存業態の建て直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に引き続き取り組んでまいりました。

商品面におきましては、ボトムスでは機能素材のアイテムが健闘し、ワークパンツについては前年を上回る水準で推移することができましたが、引き続きデニム5ポケット全般が苦戦いたしました。トップスでは、長袖Tシャツなどの秋物商材が不安定な動きとなったことに加え、防寒アウターの立ち上がりが鈍く、マフラーや手袋などの防寒アイテムとともに苦戦したことにより、ボトムス部門売上高7億48百万円(前年同四半期比12.3%減)、トップス部門売上高12億41百万円(前年同四半期比17.9%減)、小物部門売上高5億36百万円(前年同四半期比21.8%減)と各部門ともに厳しい結果となりました。

販売面といたしましては、これまで期間限定で「ジーンズデー」と称してボトムスを購入されたお客様に特別ポイントをプレゼントしておりましたが、期間を限定せずいつでも特別ポイントがプレゼントされる「Day-by-Day point service」に変更してボトムス売上の底上げを図るとともに、期間ごとに商品を絞った販売キャンペーンを継続してまいりました。

出退店につきましては、出店が12店舗、退店が3店舗となり、当第3四半期会計期間末の総店舗数は119店舗となりました(「JEANS MATE」89店舗、「ワケあり本舗」14店舗、「Happy Door」5店舗、「ゼログラ」2店舗、「PLAINN(ブレイン)」3店舗、「blue bell market(ブルーベルマーケット)」3店舗、「coton terrasse(コットンテラス)」1店舗、「アキバあそび館」2店舗)。なお、24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」)となりました。

以上の結果、売上高25億25百万円(前年同四半期比17.2%減)、営業損失2億15百万円(前年同四半期は営業損失3億34百万円)、経常損失2億6百万円(前年同四半期は経常損失3億25百万円)、四半期純損失は4億17百万円(前年同四半期は四半期純損失4億17百万円)となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は82億94百万円(前年同四半期比22.2%減)、営業損失2億40百万円(前年同四半期は営業損失10億82百万円)、経常損失2億15百万円(前年同四半期は経常損失10億60百万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失4億40百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は11億14百万円(前年同四半期は四半期純損失26億53百万円)となりました。前年同四半期に比べ、客数の減少などにより大幅な減収となりましたが、商品政策の見直しや固定費の圧縮などにより、利益面では改善させることができました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億2百万円減少し、92億94百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ7億10百万円減少し、63億79百万円となりました。これは主に商品が2億48百万円増加しましたが、現金及び預金が10億97百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し、29億15百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が1億84百万円減少しましたが、投資有価証券が5億円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ8億20百万円増加し、28億68百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億98百万円増加し、20億9百万円となりました。これは主に支払信託が1億5百万円減少、店舗閉鎖損失引当金が1億3百万円減少しましたが、買掛金が3億78百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5億22百万円増加し、8億58百万円となりました。これは主に資産除去債務を5億16百万円計上したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ11億23百万円減少し、64億26百万円となりました。これは主に四半期純損失を11億14百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前四半期会計期間末に比べ10億8百万円減少し、12億13百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億81百万円(前年同四半期は4億18百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の増加が4億87百万円、減損損失の計上が1億58百万円となりましたが、たな卸資産の増加が4億73百万円、税引前四半期純損失の計上が4億5百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億27百万円(前年同四半期は58百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券の取得及び償還に伴う純支出が8億4百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、中間配当を行わなかったことにより0百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しているとともに、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

品揃えの拡充と売場の再構築

従来より取扱っておりますカジュアル衣料につきましては、価格訴求中心のものから付加価値の高い商品への転換を進めております。また、前事業年度に譲り受けたバラエティショップ「Happy Door」との連携を強化し取扱商品の幅を広げていくことで、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更し、幅広いお客様からの支持を得られるよう努めてまいります。

ワケあり本舗業態の確立

前事業年度よりロープライス(アウトレット)業態として営業を始めた「ワケあり本舗」は、一定の集客効果が確認できたことから、商品構成等の検証を行ないながら、新たな収益モデルとして確立するよう引き続き努めてまいります。当第3四半期会計期間には6店舗の新規出店を行い(退店1店舗)、店舗網の拡大に着手した結果、当第3四半期会計期間末で14店舗となりました。

新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまでは、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」、メンズ業態の「PLAINN(プレイン)」及びレディース業態の「blue bell market(ブルーベルマーケット)」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。当第3四半期会計期間には、雑貨とアパレルを融合したショッピングセンター向け業態の「coton terrasse(コットンテラス)」を立ち上げるとともに一時休止していた「アキバあそび館」を再開し、それらの運用及び販売動向等の各種検証を開始いたしました。

不採算店の撤退促進

前事業年度では合計16店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行ない、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当第3四半期会計期間には3店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間では合計9店舗を閉鎖いたしました。

固定費のさらなる圧縮

前事業年度には早期退職優遇制度(109名退職)や営業時間の見直し(24時間営業の短縮32店舗)などを行ない、当第3四半期会計期間には店舗への商品配送頻度の見直しに着手いたしました。今後につきましても、引き続き物流をはじめ各種経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

設備名	所在地	売場面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成年月
blue bell market ウイング高輪	東京都 港区	47.6	1,750	平成23年 8月
ワケあり本舗 ダイエー長吉	大阪市 平野区	217.2	7,413	平成23年 9月
ワケあり本舗 ニトリモール東大阪	大阪府 東大阪市	209.6	16,349	平成23年 10月
PLAINN 新静岡セノバ	静岡市 葵区	44.0	13,267	平成23年 10月
ゼログラ 新静岡セノバ	静岡市 葵区	41.3	11,809	平成23年 10月
ワケあり本舗 ハナミズキプラザ	埼玉県 所沢市	222.1	8,886	平成23年 10月
coton terrasse 近鉄桃山	京都市 伏見区	218.5	12,345	平成23年 10月
ワケあり本舗 スーパービバホーム長津田	横浜市 緑区	270.4	12,428	平成23年 10月
ワケあり本舗 ユニモちはら台	千葉県 市原市	246.3	10,170	平成23年 10月
アキバあそび館 三宮	神戸市 中央区	214.9	21,472	平成23年 10月
アキバあそび館 秋葉原	東京都 千代田区	126.9	25,304	平成23年 10月
ワケあり本舗 エルミこうのす	埼玉県 鴻巣市	213.6	5,550	平成23年 11月
合計		2,072.4	146,747	

- (注) 1. 取得価額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

設備名 (仮称)	所在地	予定売場 面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	契約年月	完成予定 年月
ワケあり本舗 ショッパーズモール泉佐野	大阪府 泉佐野市	396.5	12,000	5,000	7,000	平成23年 10月	平成23年 12月
ワケあり本舗 長沼ワズモール	千葉市 稲毛区	306.5	12,000	5,000	7,000	平成23年 11月	平成23年 12月
ワケあり本舗 カトレヤプラザ伊勢佐木	横浜市 中区	366.9	12,000	3,811	8,189	平成23年 9月	平成24年 2月
合計		1,069.9	36,000	13,811	22,189		

- (注) 1. 予算金額、既支払額及び今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日		12,651,466		2,015,812		2,125,434

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,722,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,900	107,299	
単元未満株式	普通株式 198,866		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,299	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30-13	1,722,700		1,722,700	13.61
計		1,722,700		1,722,700	13.61

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,722,806株であります。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	409	260	320	263	239	231	247	202	196
最低(円)	155	212	213	221	224	176	175	165	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,179	2,241,971
売掛金	191,745	129,482
有価証券	2,295,356	2,197,080
商品	2,544,043	2,295,823
その他	204,182	225,877
流動資産合計	6,379,507	7,090,236
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	547,471	47,374
敷金及び保証金	2,259,025	2,443,959
長期未収入金	301,265	300,065
その他	106,611	15,757
貸倒引当金	299,265	300,065
投資その他の資産合計	2,915,108	2,507,091
固定資産合計	2,915,108	2,507,091
資産合計	9,294,616	9,597,327
負債の部		
流動負債		
支払信託	252,873	358,405
買掛金	794,854	416,182
賞与引当金	14,946	60,659
ポイント引当金	160,257	195,137
店舗閉鎖損失引当金	39,398	142,972
その他	747,618	538,292
流動負債合計	2,009,949	1,711,651
固定負債		
資産除去債務	516,355	-
長期未払金	335,877	335,877
繰延税金負債	-	292
その他	5,940	-
固定負債合計	858,172	336,169
負債合計	2,868,121	2,047,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	3,552,990	4,667,068
自己株式	1,259,340	1,259,234
株主資本合計	6,434,897	7,549,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,363	426
繰延ヘッジ損益	39	-
評価・換算差額等合計	8,402	426
純資産合計	6,426,494	7,549,506
負債純資産合計	9,294,616	9,597,327

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	10,666,492	8,294,087
売上原価	5,949,372	4,132,542
売上総利益	4,717,120	4,161,544
販売費及び一般管理費	¹ 5,799,880	¹ 4,402,071
営業損失()	1,082,760	240,526
営業外収益		
有価証券利息	24,358	16,915
受取賃貸料	-	7,656
その他	5,851	10,305
営業外収益合計	30,210	34,877
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,341	1,514
賃貸費用	-	7,656
その他	379	732
営業外費用合計	7,721	9,902
経常損失()	1,060,271	215,552
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,334	-
特別利益合計	42,334	-
特別損失		
減損損失	² 1,309,773	² 440,053
店舗閉鎖損失	37,262	24,781
店舗閉鎖損失引当金繰入額	70,550	39,398
特別退職金	³ 183,603	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
特別損失合計	1,601,189	864,753
税引前四半期純損失()	2,619,126	1,080,305
住民税	34,149	33,772
四半期純損失()	2,653,276	1,114,077

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	3,049,740	2,525,860
売上原価	1,566,166	1,241,984
売上総利益	1,483,573	1,283,876
販売費及び一般管理費	₁ 1,817,968	₁ 1,499,107
営業損失()	334,395	215,231
営業外収益		
有価証券利息	7,406	8,188
受取賃貸料	-	2,970
その他	1,796	1,433
営業外収益合計	9,202	12,592
営業外費用		
投資事業組合運用損	499	400
賃貸費用	-	2,970
その他	48	140
営業外費用合計	548	3,510
経常損失()	325,740	206,149
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,334	-
特別利益合計	42,334	-
特別損失		
減損損失	32,897	158,951
店舗閉鎖損失	37,262	1,499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51,090	39,398
特別退職金	₂ 969	-
特別損失合計	122,220	199,849
税引前四半期純損失()	405,626	405,999
住民税	11,468	11,741
四半期純損失()	417,094	417,741

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	2,619,126	1,080,305
減価償却費	57,953	20,531
減損損失	1,309,773	440,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,334	-
賞与引当金の増減額(は減少)	71,120	45,713
ポイント引当金の増減額(は減少)	14,744	34,880
株主優待引当金の増減額(は減少)	22,015	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,908	103,574
受取利息及び受取配当金	24,951	17,330
投資事業組合運用損益(は益)	7,341	1,514
売上債権の増減額(は増加)	81,631	62,262
たな卸資産の増減額(は増加)	1,655	248,219
仕入債務の増減額(は減少)	393,155	273,140
その他	396,146	75,688
小計	716,118	420,838
利息及び配当金の受取額	26,169	13,154
法人税等の支払額	30,182	39,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,130	447,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	728,661	3,351,882
有価証券の償還による収入	1,252,605	2,259,068
有形固定資産の取得による支出	131,341	95,117
無形固定資産の取得による支出	27,337	1,636
投資有価証券の取得による支出	-	511,190
投資有価証券の売却による収入	304,560	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	83,136	127,215
敷金及び保証金の回収による収入	190,352	279,522
事業譲受による支出	54,735	-
その他	36,930	99,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,375	648,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	533	105
配当金の支払額	55,370	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,904	1,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,660	1,097,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,266	2,311,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,028,606	1,213,412

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ9,544千円増加し、税引前四半期純損失は370,064千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は558,731千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
四半期キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前第3四半期累計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当第3四半期累計期間 800千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

	当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
四半期貸借対照表関係	<p>1. 前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前第3四半期会計期間122,565千円)は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間においては独立掲記しております。</p> <p>2. 前第3四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前第3四半期会計期間48,770千円)は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間においては独立掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,788,669 千円 なお、帳簿価額については、当第3四半期累計期間において減価償却(減損損失含む)が完了したため、零になっております。	有形固定資産の減価償却累計額 3,639,281 千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,943,866 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,966,702</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>260,649</td> </tr> </table> <p>2. 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>570,072</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>873,220</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都等</td> <td rowspan="4">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,937</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>305,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309,773千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>3. 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。</p>	給与手当	1,943,866 千円	賃借料	1,966,702	広告宣伝費	260,649	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	570,072	工具、器具及び備品	238,222	その他	64,925	計	873,220	東京都等	共用 資産	建物	29,002	工具、器具及び備品	25,937	長期前払費用	305,513	その他	76,099	計	436,552	合計	1,309,773	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,476,860 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,946</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,548,364</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>135,830</td> </tr> </table> <p>2. 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>373,269</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>423,359</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都等</td> <td rowspan="4">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>11,241</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,860</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の店舗及び共用資産のうち、当第3四半期累計期間において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した固定資産に係る減損損失(225,801千円)が含まれております。</p> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,053千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>	給与手当	1,476,860 千円	賞与引当金繰入額	14,946	賃借料	1,548,364	広告宣伝費	135,830	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	373,269	工具、器具及び備品	45,070	その他	5,019	計	423,359	東京都等	共用 資産	建物	11,241	工具、器具及び備品	3,860	ソフトウェア	1,592	計	16,693	合計	440,053
給与手当	1,943,866 千円																																																																				
賃借料	1,966,702																																																																				
広告宣伝費	260,649																																																																				
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	570,072																																																																		
		工具、器具及び備品	238,222																																																																		
		その他	64,925																																																																		
		計	873,220																																																																		
東京都等	共用 資産	建物	29,002																																																																		
		工具、器具及び備品	25,937																																																																		
		長期前払費用	305,513																																																																		
		その他	76,099																																																																		
計	436,552																																																																				
合計	1,309,773																																																																				
給与手当	1,476,860 千円																																																																				
賞与引当金繰入額	14,946																																																																				
賃借料	1,548,364																																																																				
広告宣伝費	135,830																																																																				
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	373,269																																																																		
		工具、器具及び備品	45,070																																																																		
		その他	5,019																																																																		
		計	423,359																																																																		
東京都等	共用 資産	建物	11,241																																																																		
		工具、器具及び備品	3,860																																																																		
		ソフトウェア	1,592																																																																		
		計	16,693																																																																		
合計	440,053																																																																				

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 638,477 千円	給与手当 489,929 千円
賃借料 614,733	賞与引当金繰入額 14,946
広告宣伝費 82,356	賃借料 497,382
	広告宣伝費 55,276
2. 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)
現金及び預金 1,959,569 千円	現金及び預金 1,144,179 千円
預入期間が3か月超の定期預金 31,004	預入期間が3か月超の定期預金 31,005
有価証券勘定に含まれるMMF 100,041	有価証券勘定に含まれるMMF 100,237
現金及び現金同等物 2,028,606	現金及び現金同等物 1,213,412

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	12,651,466

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,722,806

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)		前事業年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	588円04銭	1株当たり純資産額	690円77銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	242円76銭	1株当たり四半期純損失金額()	101円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	2,653,276	1,114,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,653,276	1,114,077
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,780	10,928,777

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	38円16銭	1株当たり四半期純損失金額()	38円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	417,094	417,741
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	417,094	417,741
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,437	10,928,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月21日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。